

オーストラリア国立公文書館における学習機能

—オンラインによる学習プログラムを中心に—

島林 孝樹

はじめに

国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議（以下「調査検討会議」という。）¹では、「新たな国立公文書館に求められる機能」の一つとして、憲法など国の重要な歴史公文書等を通じて若い世代も含めた国民が生きた歴史に親しみ学べる場を提供する「展示・学習機能」が掲げられた。これまで学習機能については、アメリカ及びイギリスを対象とした調査研究²がなされてきたが、海外の事例は、国立公文書館（以下「当館」という。）の取組を検討していく上でも、有用な視座を与えてくれるだろう³。

そこで本稿は、アメリカ、イギリスに続き、海外の公文書館における事例調査を学習機能に焦点を当てて行う。具体的には、オーストラリア国立公文書館（National Archives of Australia、以下「NAA」という。）が提供している学習機能を調査対象とする。調査検討会議では、2014年11月から12月にかけて、海外の国立公文書館が有する機能（展示機能・学習機能・情報発信機能・その他利用促進策）に関する調査が実施されており⁴、NAAも調査対象の一つであった。本稿は、朽木等による研究同様に、NAAの学習機能の中でも、オンラインによる学習プログラムを中心に取り上げる。調査検討会議で実施された海外調査の結果をまとめた報告書『国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査報告書』（以下「調査報告書」という。）でも、NAAでは「来館して行う学習プログラムのほかに、来館せずとも体験することができるオンラインでの学習プログラムが充実している」⁵と評価している。このことから、NAAは優良事例になりうると考えられる。また、コロナ禍においてオンラインの重要性が高まる中、オンラインによる学習プログラムを取り上げる意義は大きいと考えられる。

以上を踏まえ、本稿はNAAを対象に、以下の3点を明らかにすることを目的とする。すなわち、①学習機能を担うNAAの人員体制、②オンラインによる学習プログラムの内容、③NAAの職員が学習プログラムの開発にどのように携わり、また教育機関との連携をどのように進めているのか、という点である。さらに、こうした調査を踏まえ、当館が今後進めるべき取組について提言を行う。

本目的を達成するために、NAAが提供しているウェブサイトの調査を実施するほか、NAAが公表している年次報告書、内閣府による調査報告書を中心に文献調査を行う。さらにNAA職員へのヒアリングを実施することで、不明な点を補うこととする。

本稿の構成は、以下のとおりである。第1章では、学習機能を担うNAAの人員体制を紹介する。第2章では、オンラインで提供される各学習プログラムの内容を把握する。そして第3章では、NAA職員からの回答を通して、NAAの職員が学習プログラムの開発にどのように携わり、また教育機関との連携をどのように進めているのかを明らかにする。これらの調査を通して、第4章では、当館における取組についての提言を行う。

なお、本稿では朽木等の研究を踏まえ、「学習機能」という用語を、①学習プログラムの検討をす

る機能、②児童・生徒等を対象とした授業の実施をする機能、③教員及び児童・生徒等への学習プログラムの提供をする機能、④教員が実施する授業へのサポートをする機能と定義したい⁶。また、学習機能の中で検討・提供することが期待されている学習プログラムについても、朽木等の研究を踏まえ、(1)館職員もしくは教師が児童・生徒等を対象として実施するプログラムであること、(2)学習プログラム1件に対して1つの歴史等に触れるテーマを設定し、1つのテーマで複数の所蔵資料を用いること、(3)学習プログラムごとに授業を実施する職員もしくは教師用のマニュアル、例えば、所要時間、資料及びその解説等が整備され、配布可能なパッケージとして作成されていること、と定義する⁷。

1 学習機能に携わる人員体制

第1章では、学習機能に携わるNAAの人員体制を紹介する。まずNAAの全体的な概要を紹介し、その中でも学習機能に焦点を当て、その体制や役割をみていく。

1.1 オーストラリア国立公文書館の概要

NAAは、1944年に国立図書館の所属として発足後、1961年に総理府の独立機関となった。その後、2001年には情報芸術省所管のエグゼクティブエージェンシー（独立行政法人に類似する機関）となるが、2007年からは首相内閣府の所管となり現在に至る⁸。キャンベラに本館があるほか、7つの分館で構成されている。

NAAの人員は、2022年6月30日時点で、324名（常勤職員280名、非常勤職員44名）である⁹。組織は、国立公文書館長をトップに4つの局から構成される（図1）。4つの局とは、①アクセス・パブリックエンゲージメント局、②コレクションマネジメント局、③コーポレートサービス局、④データ・デジタル局である。

それぞれの局の概要は、以下のとおりである¹⁰。①は、デジタルプラットフォーム、リサーチセンター、レファレンスサービス、アクセス調査、教育・パブリックプログラム¹¹、展示会、出版、マーケティング、広報及び企業イベント等を通じた利用普及業務を担当している。②は、所蔵資料の保存・管理を担当し、その真正性・信頼性・完全性・利用性を確保するとともに、政府全体の情報管理基準の設定を担当している。③は、NAAの経営、人事、財務、調達、資産、セキュリティ管理等を主に担当している。④は、NAAにおける最先端のデジタルアーカイブズ化に向けた取組等を担当しているほか、オーストラリア政府機関と協力して、政府の情報やデータ管理に関する助言、政府が保有する記録の廃棄・保有に係る助言を実施している。

これら4つの局の中で、NAAの学習機能を担っているところは、①のアクセス・パブリックエンゲージメント局である¹²。そこで次節では、学習機能を担当する部門の人員体制をより詳細にみていく。

1.2 学習機能に携わる人員体制

アクセス・パブリックエンゲージメント局の中でも、パブリックプログラム部門がNAAの学習機能を担っている（図1）。具体的には、パブリックプログラム部門の中で、15～20人のスタッフで構成される学習・来館者対応チーム（The Learning and Visitor Experience team）が主担当となる。本チームの役割は、組織の戦略的目標¹³に沿った学習プログラム開発¹⁴の監督であり、教育チ

ーム (Education team)、生涯学習プログラムチーム (Lifelong Learning Programs team) 及び来館者対応チーム (Visitor Services team) という3つのチームで構成される (図2)¹⁵。以下、それぞれ3つのチームに所属する役職及びその役割を、NAA 職員からの回答を踏まえて紹介する。

なお、NAA 職員に対しては、メールにて質問を送付し、回答をいただいた。質問は2回実施し、2022年10月14日、11月8日にそれぞれメールで回答を受領した。2回目の質問は、1回目の回答に対する更問であり、補足的な質問である。以降、断りがない限り、記述はすべてNAA 職員からの1回目の回答をもとに作成している。2回目の回答に依拠しているところは、出典として適宜記載することとする。

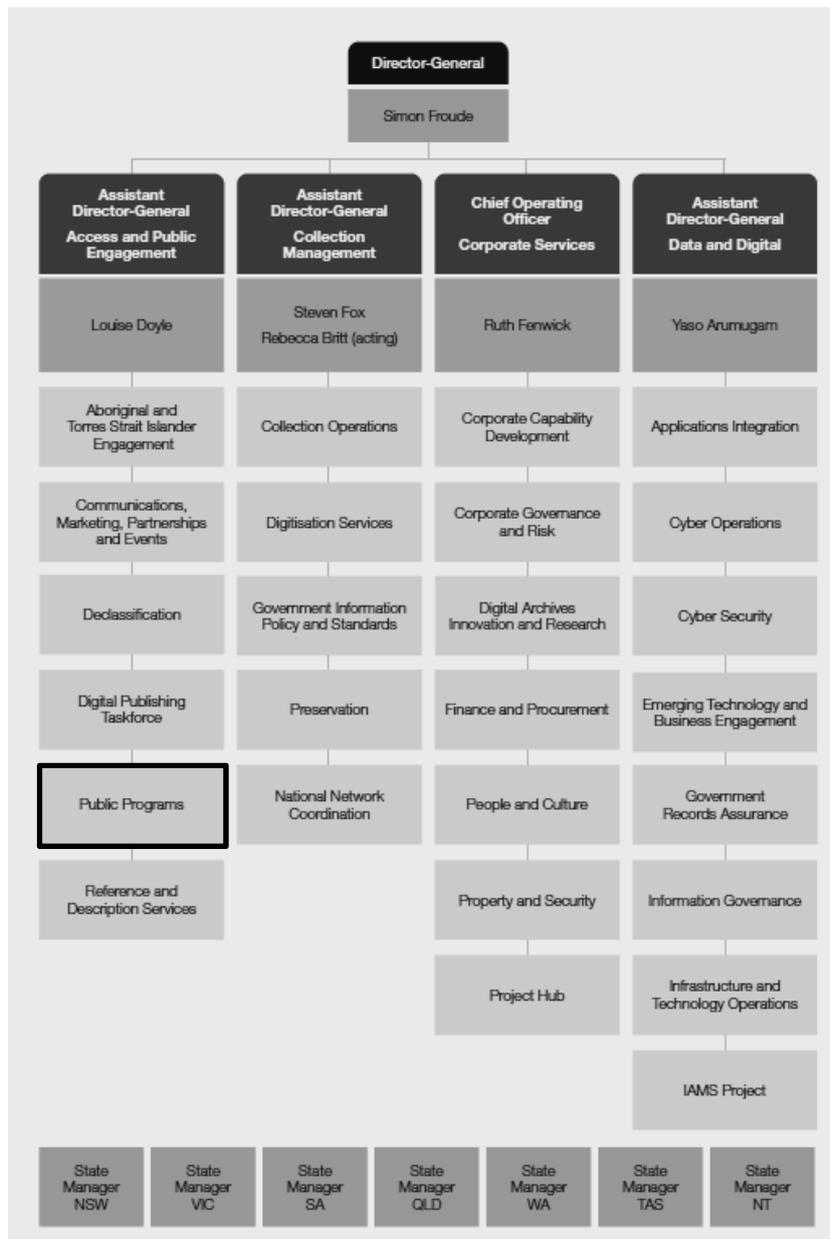


図1 NAAの組織図 (2022年6月30日時点)¹⁶

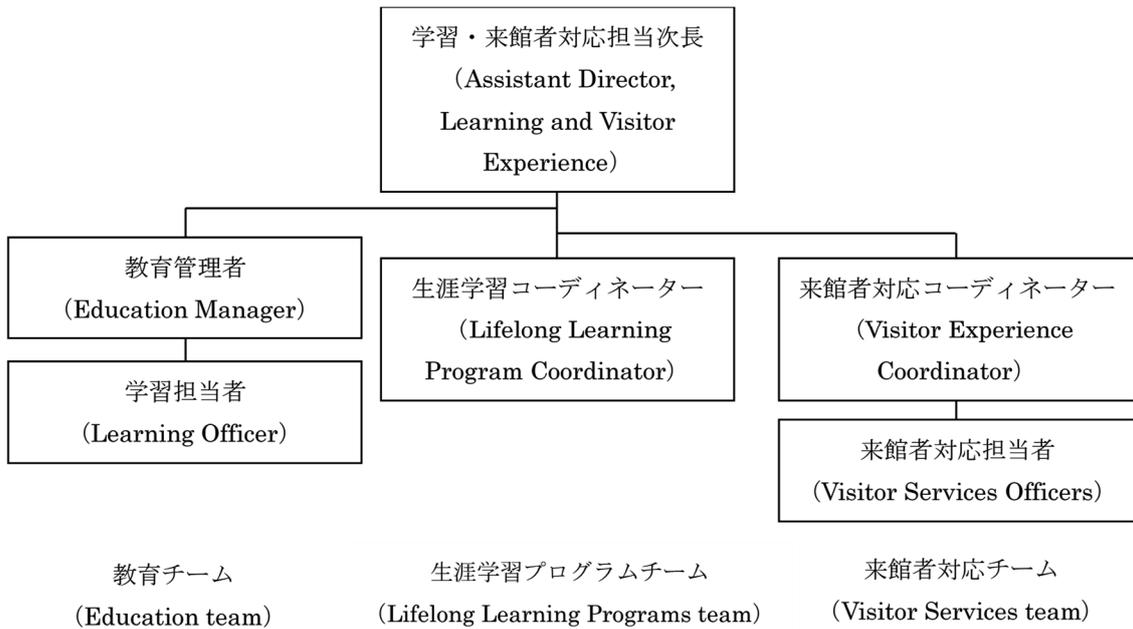


図2 パブリックプログラム部門内における学習・来館者対応チームの組織図¹⁷

1. 2. 1 学習・来館者対応担当次長 (Assistant Director)

学習・来館者対応チームを統括する役職が、学習・来館者対応担当次長（以下「次長」という。）である。次長の役割は、組織の戦略的目標に沿った学習プログラム開発の監督であり、教育チーム、生涯学習プログラムチーム及び来館者対応チームを統括する。現在、教員免許、教育学修士、文学士（国際関係）を保有する学校の教員が次長職に就いている。また現任者は、教員として10年の指導経験を有し、2023年には教育学の博士号取得に向けての取組を開始する予定である。この役職に教員の経験は必ずしも必要ではなく、前任者は教員の資格を有していなかったとのことである。ただし、前任者はオーストラリア史を専門としており、博物館等での専門的な経験を有していたという。

1. 2. 2 教育管理者 (Education Manager)

教育管理者は、対面及びオンラインによる学習プログラムの企画・実施の責任者である。次長の下で、学習プログラムの開発・提供を行う教育チームの管理を担当する。学習プログラムの対象は、10歳から後期中等教育（高等学校）までの児童・生徒である¹⁸。オーストラリアン・カリキュラム¹⁹とNAAの戦略的目標に沿って、学習プログラムの開発は行われる。教育管理者は、学校からの要請に応じて、他のチームとも連携しながら業務を進めている。同時に、NAAの所蔵資料を活用する教員に対する専門的助言を行っている。現任者は、教員免許、文学士、教育学士を有している。一方、前任者は教員の資格を有していなかったそうであるが、この役職には教員の資格保有者が望ましいとされる。

1. 2. 3 学習担当者 (Learning Officer)

学習担当者は、教育管理者によって作成された作業計画に基づいて、学習プログラム案の作成・実施にあたる。また、学生へのプログラムの提供、学校からの予約管理等を担当する。現任者は、

文学士、教育学士のほか、10年の教育経験を有している。この役職にも教員の資格保有が望ましいとされる。

1. 2. 4 生涯学習コーディネーター (Lifelong Learning Program Coordinator)

生涯学習コーディネーターの役割は、学校の関係者以外の利用者を対象とした学習プログラムの管理である。具体的には、幼児（0～7歳）と大人（18歳以上）の学習ニーズを満たすプログラムの開発にあたる。これらのプログラムは、NAAの戦略に沿っており、展示会や所蔵資料に対する理解を補完するものである。現任者は、教員の資格を持っているが、役職に就く上での要件ではない。ただし、何らかの指導経験を有することが望ましいとされる。

1. 2. 5 来館者対応コーディネーター (Visitor Experience Coordinator)

来館者対応コーディネーターの役割は、来館者対応チームの管理である。当職は、来館者対応担当者に対する訓練を担当する。来館者対応を適切に実施するために、利用者とのコミュニケーション方法に係る助言を実施するほか、来館者対応担当者のスケジュール管理も担当する。当職には教員の資格は必要ないが、チームマネジメントやカスタマーサービスに係る専門的な経験を有していることが望ましいとされる。

1. 2. 6 来館者対応担当者 (Visitor Services Officers)

来館者対応担当者は、約10～15人で構成される。その役割は、学校や地域のグループからの来館者対応を実施することである²⁰。当職には教育資格は必要ないが、ジョブトレーニングが実施される。具体的には、来館者対応コーディネーター及び学習担当者が、来館者対応担当者へのジョブトレーニングを担当する。

以上、NAAの学習機能は、パブリックプログラム部門内における学習・来館者対応チームによって担われる。本チームは、対象年齢や方法（来館・オンライン）によって、さらに3つのチームに分けられる。これら3つのチームはそれぞれの役割を担当しながらも、学習プログラムの開発や館内のジョブトレーニングの際には、各チーム間の連携もなされることが分かった。

2. オーストラリア国立公文書館が提供するオンラインによる学習プログラム

第2章では、NAAが提供するオンラインによる学習プログラムの内容を紹介する。学習プログラムの内容については調査報告書でも紹介されたが、その情報は2014年時点のものであり、現在と状況が変わっていると考えられる。そこで、ウェブ調査を改めて実施し、最新の状況を把握する。第一に、NAAが提供する中心的な学習プログラムである「Learning resources」を取り上げる。第二に、第一次世界大戦というテーマに特化したコンテンツである「Discovering Anzac」を取り上げる。そして第三に、NAAがパートナーとして参画している「Australian Screen」という学習プログラムを取り上げる。なお、いずれの学習プログラムの情報も2022年11月時点のものであることを付記しておく。

2. 1 Learning resources

NAA のウェブサイトでは、「Learn」(学び)²¹というコンテンツが設置されており、そこから「Learning resources」にアクセスできる²²。その対象は、20世紀のオーストラリアの歴史に関心のある学生・教員である。本プログラムは、オンライン上で資料を閲覧できる学習プログラムである²³。

本プログラムは、①オーストラリアと世界、②環境と自然、③オーストラリアの先住民、④政府と民主主義、⑤健康と福祉、⑥科学と技術、⑦社会と文化、⑧戦争という8つのテーマ群に分類されており、そこからさらにサブテーマに分かれる。

では具体的に、「Learning resources」ではどのような教材を提供しているのか。ここでは、教員が使用する教材として、関連資料(Records)を集めたトピックが用意されている。表1のとおり、トピックは2022年11月時点で38個ある。前述の8つのテーマから関連するトピックを検索できるほか、条件(テーマ、年齢、媒体(文章、画像、オーディオ、写真、ビデオ))を付けて検索もできる。表1では、各トピックで掲載されている関連資料数も取りまとめている。表2は、学年²⁴・科目別のトピックの提供数をまとめたものである。なお、Year 5を対象としたトピック数自体は5であるが、1つのトピックで歴史と地理の科目をそれぞれ対象としたものがあつた。そのため重複して集計を行い、合計は6としている。一方、テーマ・サブテーマ一覧、及び各テーマから検索できるトピック数・資料件数を示したのが表3である。

表1 NAAが提供している学習プログラム(トピック)一覧

	トピック名	対象学年・科生	資料件数
1	「Populate or Perish」: オーストラリアの戦後の移住プログラム	10年生の歴史	6
		11年生の歴史	
		12年生の歴史	
		8年生の地理	
2	南極と帝国主義	5年生の地理	8
		9年生の歴史	
3	キャンベラの建物	3年生の歴史	6
		5年生の地理	
4	先住民言語の剥奪と復活	10年生の歴史	10
		11年生の歴史	
		12年生の歴史	
5	ダグラス・モーソンによる南極大陸の科学的調査	6年生の歴史	6
6	ノーザンテリトリーにおけるオーストラリア先住民の土地の権利	10年生の歴史	7
		11年生の歴史	
		12年生の歴史	
7	戦後オーストラリアでの移民の経験	6年生の歴史	7

8	オーストラリアの多文化主義	6年生の歴史	7
9	注目すべきオーストラリア先住民	6年生の歴史	6
10	首相と女性の権利	11年生の歴史	9
		12年生の歴史	
		6年生の歴史	
11	南極環境の保護	10年生の歴史	7
		5年生の地理	
12	フランクリンダムへの抗議	10年生の歴史	6
13	国民投票とオーストラリア憲法の変更	10年生の歴史	10
		11年生の歴史	
		12年生の歴史	
		6年生の歴史	
		7年生の公民と市民権	
14	1967年の投票	10年生の歴史	6
		11年生の歴史	
		12年生の歴史	
		6年生の歴史	
		7年生の公民と市民権	
15	オーストラリアの子供たちの日常	1年生の歴史	6
16	ゴフ・ホイットラム首相の解任	7年生の公民と市民権	7
		9年生の公民と市民権	
17	オーストラリア連邦	6年生の歴史	6
18	移民制限法と白豪主義	10年生の歴史	12
		11年生の歴史	
		12年生の歴史	
		6年生の歴史	
		9年生の歴史	
19	植民地移住による環境への影響	5年生の地理	6
		5年生の歴史	
20	テレビの影響	9年生の歴史	6
21	オーストラリアに移住した人々	10年生の歴史	7
		11年生の歴史	
		12年生の歴史	
		6年生の歴史	
22	オーストラリア形成における首相の役割	9年生の公民と市民権	9

23	ベトナム戦争	10年生の歴史	8
		11年生の歴史	
		12年生の歴史	
24	南極での輸送	2年生の歴史	6
		5年生の地理	
25	ジャビルカでのウラン採掘	10年生の歴史	5
		8年生の地理	
26	第一次世界大戦：休戦	9年生の歴史	8
27	第一次世界大戦：中国のアンザック	9年生の歴史	7
28	第一次世界大戦：記念	9年生の歴史	6
29	第一次世界大戦：徴兵	9年生の歴史	7
30	第一次世界大戦：ガリポリ	9年生の歴史	6
31	第一次世界大戦：先住民族のアンザック	11年生の歴史	6
		12年生の歴史	
		9年生の歴史	
32	第一次世界大戦：看護師	11年生の歴史	7
		12年生の歴史	
		9年生の歴史	
33	第一次世界大戦：募集	9年生の歴史	6
34	第一次世界大戦：退役軍人の復員	9年生の歴史	10
35	第一次世界大戦：中東	9年生の歴史	8
36	第一次世界大戦：西部戦線	9年生の歴史	5
37	第一次世界大戦：1914年の戦争予防法	9年生の歴史	6
38	第一次世界大戦：戦後におけるオーストラリアの女性	11年生の歴史	6
		12年生の歴史	
		9年生の歴史	

表2 学年・科目別のトピック提供数

学年	科目			学年別合計
	歴史	地理	公民と市民権	
1	1	0	0	1
2	1	0	0	1
3	1	0	0	1
4	0	0	0	0
5	1	5	0	6
6	10	0	0	10
7	0	0	3	3
8	0	2	0	2
9	16	0	2	18
10	11	0	0	11
11-12	12	0	0	12
科目別合計	53	7	5	65

表3 テーマ・サブテーマ一覧と検索できるトピック数・資料件数

テーマ	サブテーマ	トピック数	資料件数
オーストラリアと世界	アフリカ	1	40
	南極大陸	4	50
	アジア太平洋	1	234
	冷戦	0	18
	ヨーロッパとイギリス	1	89
	北アメリカ	0	23
	南アメリカ	0	6
環境と自然	動物	1	44
	南極大陸	4	50
	保全	4	32
	植物	1	18
	天気と天候	1	14
	水	2	45
	(干ばつ)	0	13
	(洪水)	0	1
オーストラリアの先住民	文化と芸術	1	7
	歴史	3	45
	政治とアドボカシー	4	25
	権利と自由	4	31
	スポーツ	1	3
政府と民主主義	アクティビズム	5	68
	市民権	0	41
	憲法と国民投票	4	39
	連邦	1	26

	立法	7	175
	議会と選挙	1	44
	首相と政治家	3	171
健康と福祉	伝染病と検疫	0	14
	健康管理	0	19
	福祉	0	30
科学と技術	コミュニケーション	0	23
	建設と製造	1	32
	防衛装備と武器	0	20
	発明と研究	0	32
	再生可能エネルギー	0	18
	輸送と航空	1	40
社会と文化	芸術とファッション	0	63
	ジェンダーとセクシャリティ	2	49
	大恐慌	1	9
	移住と多文化主義	6	429
	オーストラリアの開拓者	1	43
	大衆文化	1	9
	公教育	0	7
	スポーツとレクリエーション	1	37
戦争	冷戦	0	18
	防衛装備と武器	0	20
	ベトナム戦争	1	15
	第一次世界大戦	13	127
	第二次世界大戦	0	84
合計		82	2,490

※テーマによっては重複するトピックも含めている。

トピックの内容は、概要、対象年齢（1～12年生）、質問で構成され、さらに各トピックに関連する資料を閲覧できる。各トピックは、オーストラリアン・カリキュラム（Australian Curriculum。以下「AC」という。）に沿っている。

ACは、①教科・専門ごとの学習領域（learning areas）、②汎用的能力（general capabilities）、③領域横断的な優先事項（cross-curriculum priority）の3つから構成される²⁵。これらの中で、学習領域は、英語、数学、科学、保健体育、人文社会科学、芸術、科学技術、言語の8つの科目で構成される。ACでは、学習分野・科目ごとに何を学ぶかという内容の説明（Content Descriptions）のほか、各学年の終了時までには、児童・生徒にどれだけ理解を深めさせ、知識・技能を習得させることが求められるのかといった達成基準（Achievement Standards）が定められている²⁶。なお、学習領域の「人文社会科学」の中に、「歴史」「地理」「市民と市民権」といった科目が位置付けられている。

図3は、サブテーマ「第一次世界大戦」に掲載されている「第一次世界大戦：戦後におけるオーストラリアの女性」²⁷というトピックの画面である。本トピックを選んだ理由は、第一次世界大戦に関するトピック数が最も多いこと、及び大戦という世界的な出来事であり、日本において学習プ

ログラムを作成する上でも有益な事例になると判断したためである。

本トピックは、第一次世界大戦後、オーストラリアに復員した退役軍人の支援にあたった女性に焦点を当てている。以下はトピックの概要である。——第一次世界大戦で負傷した退役軍人の数は、約15万5,000人にのぼった。こうした中、彼らの市民生活への復帰を支援するために、復員局(The Repatriation Department)が設立された。同局は、退役軍人に対する職業訓練計画と雇用プログラムを確立するとともに、医療の提供、年金の管理を行い、退役軍人の扶養家族も支援した。こうした活動は、慈善団体やコミュニティ・グループによって支援された。しかしながら、日々のケアの大部分を引き受けたのは、女性と負傷した退役軍人の家族であった。当時、退役軍人を支援する女性の役割がどれほど重要であるかを当局は理解していなかったのである。

このように本トピックは、退役軍人を支えた女性の活動に光を当てた内容となっている。本トピックは、9年生、11～12年生の歴史科目を対象としており、前期中等教育(中学校)及び後期中等教育(高等学校)向けの内容であると理解できる。トピックには、資料を見る際の観点や視点を提供するため、テーマに関する質問が掲載されている。本トピックでは、以下の3点の質問が掲載されている。すなわち、①第一次世界大戦に従軍した人々がオーストラリアに戻ったとき、女性とその家族はどのような課題に直面しましたか、②戦時中に行方不明になったり、海外に埋葬されたりした親族を持つ女性や家族はどのような要求を行いましたか、③オーストラリア政府、慈善団体、コミュニティ・グループは、第一次世界大戦の結果、愛する人を亡くしたり重傷を負ったりした女性をどのように支援しましたか、である。

実際、ACによれば、第一次世界大戦というテーマは、9年生の学習内容にあたる。9年生の歴史では1750年から1918年までの歴史を学ぶが、その中で第一次世界大戦は学習項目の一つに想定されている。具体的には、第一次世界大戦を通してオーストラリアにおける戦争経験について学び、世界とオーストラリアの歴史における戦争の性質とその重要性を理解することが期待されている。9年生では、第一次世界大戦の様々な側面・影響について学ぶとされているが、その中の一つとして、オーストラリアの女性の役割に対する短期的・長期的な影響を調査することが求められているのである²⁸。以上のことから、本トピックも、ACが定める達成基準に即した内容になっていると理解できる。

When World War I ended, it left a devastating legacy of grief. Around 155,000 injured veterans returned to Australia, bearing the physical and mental scars of war. The Repatriation Department was established to aid their return to civilian life. The department established vocational training schemes and employment programs, provided medical care, administered pensions and also supported dependents of veterans. Its work was supported by charities and community organisations.

However, it was the women and the families of injured veterans who took on the bulk of the day-to-day care. The authorities at the time did not realise just how vital this role would be, with women and families supporting their veterans' physical, emotional and social well-being.

Curriculum areas

- > Year 11 History
- > Year 12 History
- > Year 9 History

Questions

- > What challenges did women and families face when those who served in World War I returned to Australia?
- > What were the ongoing struggles faced by women and families with relatives who were listed as missing in action or who were buried overseas?
- > How did the government, charities and community groups help women whose loved ones had died or were badly injured as a result of World War I?

図3 トピックの個別画面

さて各トピックには、関連する資料が掲載されている。資料のコンテンツには、画像のほか、翻刻や資料の内容に関する説明等が記載されている。さらに、各資料の詳細として、作成者 (Creator)、作成日 (Date)、引用 (Citation)、キーワード (Keywords) が紹介されている。「引用」からは、各資料の目録情報のページに移動できる。また、「キーワード」から関連するトピックや資料のページへの移動が可能である。一方、時代区分別の検索には対応していない。なお、表3から分かる通り、テーマによってはトピックがなく資料のみが掲載されているものも見受けられる。

先ほど取り上げた「第一次世界大戦：戦後におけるオーストラリアの女性」のトピックには、関連する資料が6つ掲載されている。図4は、その中の一つである「Graves of soldier sons – letter to Prime Minister Stanley Melbourne Bruce」と題する資料である。「兵士となった息子たちの墓 – スタンリー・メルボルン・ブルース首相への手紙」とあるとおり、本資料は、第一次世界大戦で3人の息子を失った母親が当時の首相に宛てた手紙である。コンテンツには、本資料が有する教育的な価値として、当時の時代背景が説明されている。以下はその概要である。——オーストラリアは戦場から遠く離れていたため、戦没者を本国に返還することは不可能であった。代わりに戦没者は、ヨーロッパ、中東、アジアにあるイギリス連邦の戦没者墓地に埋葬された。そこで、多くの家族がオーストラリア政府に手紙を書いた。愛する人がどこでどのように亡くなったか、どこに埋葬されたか等の詳細な情報を政府に求めたのである。当時、距離や資金的な問題のために、海外にあるオーストラリア戦没者墓地を訪れることができる家族はほとんどいなかった。代わりに、オーストラリアの都市や町に数多くの記念碑が建てられたのである。画像は、3人の息子を失った母親が1928年にスタンリー・メルボルン・ブルース首相に宛てた実際の手紙である。内容は、息子たちの墓参りに行くための資金援助の要請であった。しかし、彼女の要請は拒否された。政府は、前例を作らないため、そのような要請をすべて拒否したのである。こうした要請は、今日でもオーストラリア社会に根強く残っている。



About this record

This letter was written to Prime Minister Stanley Bruce in 1928 by Annie Munro, a mother who lost three sons in World War I. Annie asked for government assistance to visit her sons' graves, but her request was denied.

Educational value

- > Australia's distance from the fighting meant that it was impossible to return the war dead to their home country. Instead, they were buried in the huge British and Commonwealth war cemeteries across Europe, the Middle East and Asia. Many families wrote to the Australian Government requesting details about where and how their loved ones died, and where they were buried.
- > Due to the distance and the cost of travel at this time, few family members could visit Australian war graves overseas. This led to the erection of numerous memorials across the cities and towns of Australia.
- > Annie Munro, a widow, endured a huge loss to her family with the death of three of her sons. Norman, 19, died at Gallipoli three days before the Australians were evacuated. Despite exhaustive investigations, his grave was never found. Roy, 23, was killed in France, and Eric, 26, died in London during bombardment by enemy aircraft. Both were buried near where they died. In 1916, Annie Munro signed the consent form for Jack Munro, 20, to enlist. With the Armistice signed on 11 November 1918, Jack never saw active service.
- > The government sent photographs of identified graves to soldiers' next of kin. By 1923, Annie had still not received photographs of Roy's and Eric's graves. She later received a photograph of Roy's resting place, but it is not known whether she was ever sent one of Eric's grave.
- > In 1928, Annie wrote to the Prime Minister, Stanley Melbourne Bruce, asking for financial assistance to travel overseas to see her sons' graves. I am... the mother of three young sons who were killed at the War. I want desperately to visit those graves. Her request was refused. The government denied all such applications because of the great demand such a precedent would create.
- > Following the war, commercial companies arose, close to where the fighting had taken place, to offer battlefield and gravesite visits. However, this was costly and out of reach for many. The desire to make this pilgrimage remains strong in Australian society even today.

Details

Creator:
Prime Minister's Department

Date:
1928

Citation:
A1608_F27/1/7 PART 1

Keywords:

- > Stanley Melbourne Bruce
- > commemoration

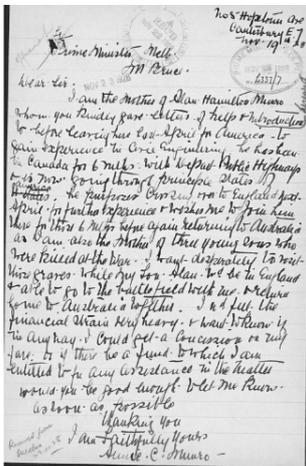


図4 資料の個別画面

本資料は、トピックに掲載された質問の一つである「戦時中に行方不明になったり、海外に埋葬されたりした親族を持つ女性や家族はどのような要求を行いましたか」に対する答えを考える素材になるものであり、戦後におけるオーストラリアの生活を考える際にも有益である。

2. 2 Discovering Anzac

次に、「Discovering Anzac」を紹介する（図5）²⁹。本コンテンツも、NAAのウェブサイトを確認できる。具体的には、「Learning resources」にある「Related content」（関連するコンテンツ）からアクセスできる。

「アンザック」（Anzac）とは、オーストラリア・ニュージーランド軍団（Australian and New Zealand Army Corps）の略称であり、第一次世界大戦中の1915年4月25日に、ガリポリ半島（現トルコ領）上陸作戦に参加した兵士を指す³⁰。6万人が派兵されたが、撤退までの8か月間に2万8,000人ももの死傷者を出して作戦は失敗した³¹。翌1916年に、上陸作戦決行日の4月25日はアンザック・デーと命名され、第一次世界大戦で遠征したオーストラリア及びニュージーランド軍兵士を追悼する日となった。特に第二次世界大戦後は、過去に起こったすべての戦争におけるオーストラリア・ニュージーランド軍の戦死者を追悼するため、国内外での式典がアンザック・デーに開催されるようになった³²。このようにアンザックは、オーストラリアの歴史にとって重要な意味を持つ。ACでも、9年生の歴史でアンザックについて学習することが定められている³³。

当コンテンツでは、第一次世界大戦とボア戦争におけるオーストラリア・ニュージーランド人に関する政府の記録を閲覧できる。具体的には、戦争に携わった兵士や看護師のプロフィールを地図や年表を通して検索できる。調査報告書によれば、当コンテンツの情報を閲覧者がアップロード（書き込みや画像の投稿）することができ、「双方向での関係を築くようなシステム」³⁴が構築されている。これにより、「利用者は館の活動に参加することができ、館は資料に対するより詳細な情報を得ることができる仕組みを築いている」³⁵といえる。

当コンテンツに掲載されている学習プログラムとして以下2点が挙げられる。

第一の学習プログラムは、「School and community toolkit」³⁶である（図6）。ここでは、9年生の歴史授業のカリキュラムに沿った、戦争に関するポスター（図7）やワークシート（図8）をダウンロードできる。ワークシートの内容は、プロフィールページにある公式記録を使用して、兵士のプロフィールやライフイベントを記載するというものである。本ワークシートは、教室で活用されることを想定している。

第二の学習プログラムは、「Make your own Exhibition」³⁷である（図9）。これは、第一次世界大戦をテーマに展示を企画する学習プログラムである。戦争の始まり、徴兵、終戦、退役軍人等のトピックごとに資料や解説をダウンロードでき、生徒が第一次世界大戦に関する独自の展示会を企画できるようにする狙いがある。そしてNAAは、こうした展示の企画案を受け審査する。審査の結果、優勝校はウェブサイトで紹介されることになっている。



図5 「Discovering Anzac」トップページ



図7 ポスター

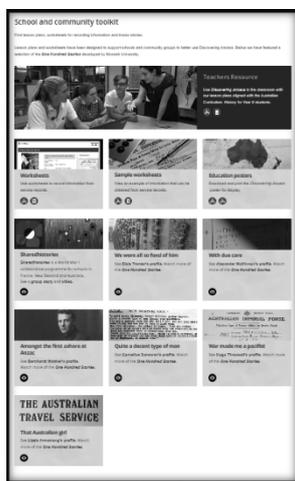


図6 「School and community toolkit」トップページ

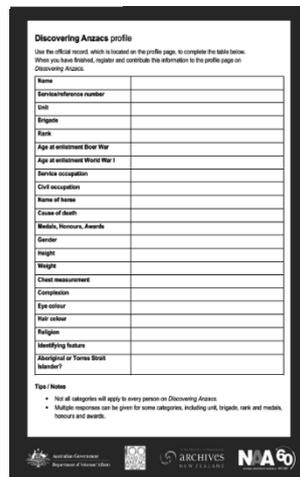


図8 ワークシート

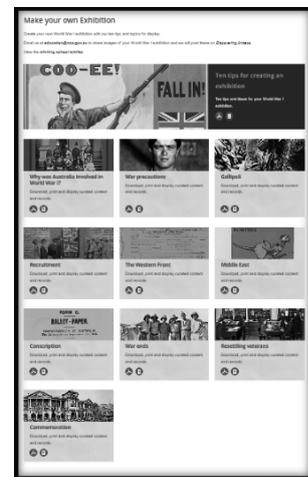


図9 「Make your own Exhibition」トップページ

2. 3 Australian Screen

「Australian Screen」は、オーストラリア国立フィルム・音声アーカイブ（National Film and Sound Archive of Australia。以下「NFSA」という。）を主体に運営されている。NFSAは国立の視聴覚アーカイブであり、国の動画資料と音声記録を収集・保存し、利用に供している。本プログラムは、NFSAのほかにも、NAA、オーストラリア放送協会（ABC：Australia Broadcasting Corporation）、オーストラリア公共放送局（SBS：Special Broadcasting Services）、Education Services Australia（ESA）、アボリジニ及びトレス海峡研究所（AIATSIS：Australian Institute of Aboriginal and Torres Strait Islander Studies）からの協力を得て運営されている。膨大なコレクションの中から、過去100年間に制作されたオーストラリアの長編映画、ドキュメンタリー、テレビ番組、ニュース映画、短編映画、アニメーション、ホームムービー等の中から選ばれた約2,000本の動画資料を閲覧できる³⁸。調査報告書によれば、「この教育・文化資源の収集保存・公開の取組は対外的にも評価が高く、さまざまな賞を受賞している」³⁹とのことである。

本プログラムに対して、NAAはパートナーという形で参画している。そのため、NAAのウェブサイトには掲載されておらず、NFSAが運営しているサイト⁴⁰にアクセスする必要がある。では

NAA が直接運営しているわけではないにも拘わらず、なぜ本プログラムを取り上げるのか。その理由は4つある。第一に、本プログラムは調査報告書でも取り上げられており、その後の状況を継続して把握することには意義があるからである。第二に、様々な検索方法が可能であり（後述）、利便性という点でも優れているからである。第三に、教員によるメモが掲載されており（後述）、教育的価値が高いからである。第四に、動画資料という子ども達にも親しみやすい教材であり、有用な事例になると考えられるからである。

本プログラムは、5～12年生（小学5年～高校3年）のカリキュラムに沿って提供されている⁴¹。2022年11月時点で提供されている動画資料は1,983本である⁴²。利用者は、これらの動画資料を様々な方法で検索できる。例えば、アルファベット検索、種類別の検索（長編映画、ドキュメンタリー、テレビ番組、短編映画、ホームムービー、ニュース、広告等）のほか、年代、撮影場所、人物ごとによる検索も可能である。また、各機関の所蔵資料ごとの検索も可能である。なお、NAA出所の動画資料は61本である（図10）⁴³。

本プログラムは、オンラインで動画資料を提供することにより、プロモーション及び教育リソースとしての機能を果たすことが期待されている⁴⁴。各動画資料には概要とともに、キュレーターによるメモが記載されている。メモには、動画資料の背景等のより詳細な説明がみられる。

さらに、本プログラムには「Education」（教育）というコンテンツがある（図11）。当コンテンツは、Education Services Australia (ESA)⁴⁵との協力のもとで作成されている⁴⁶。動画資料には、キュレーターによるメモのほかに、「Education notes」という教員によるメモが掲載されている。このメモには、動画資料の概要とともに、視聴する際のポイントが「Educational value points」として記載されている。このポイントは、教育的価値に基づき作成されている。また動画の種類によっては、「Transcript」として、動画のあらすじやナレーションの内容が活字で掲載されている。表4は、「Education」で閲覧できる動画資料のテーマ及び動画数をまとめたものである⁴⁷。

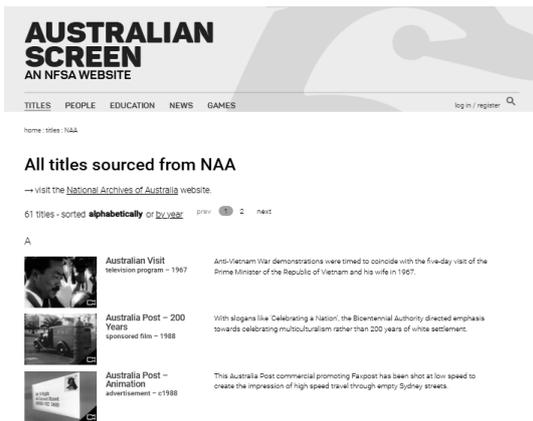


図10 NAA 出所の動画資料一覧



図11 「Education」 トップページ

表4 「Education」が提供している動画資料（テーマと動画数）

大分類	中分類	動画数
環境	農業	13
	気候	4
	災害	7
	生態系	11
	絶滅危惧種	8
	エネルギー	15
	火災	2
	林業	7
	地理	8
	地球温暖化	2
	鉱業	17
	海洋	3
	動植物	22
	汚染	8
	建造環境	12
	海岸	8
内陸	12	
水	4	
映画とメディア	広告	28
	アニメーション	21
	コミュニケーションとしての映画	74
	テキストとしての映画	72
	映画のジャンル	87
	映画理論	2
	オーストラリアの映画とテレビの歴史	126
	印刷媒体	5
	制作、テクノロジー、技術	70
	メディア産業	8
	女性と映画	11
歴史	植民地化	33
	交流の歴史	11
	経済史	34
	探検	19
	著名なオーストラリア人	49
	連邦	3

	金	6
	移住	24
	政治史	49
	大恐慌	14
アイデンティティと文化	オーストラリアとアジア	15
	オーストラリアとイギリス	22
	オーストラリアとアメリカ	11
	オーストラリアの象徴	34
	オーストラリアのアイデンティティ	52
	信仰体系	35
	ジェンダー	40
	多文化のオーストラリア	36
	パーソナルアイデンティティ	31
	先住民の生活	16
	田舎の暮らし	44
	都会の暮らし	15
	若者の文化	17
	オーストラリアの先住民	文化的慣習
夢		9
家族とコミュニティ		38
健康と福祉		20
歴史		14
土地		22
言語とアイデンティティ		13
政策と関連する問題		39
政治史		7
メディアでの表現		11
重要人物		13
芸術		16
科学技術	南極大陸	11
	オーストラリアの技術革新	15
	地球	6
	工業と建設	35
	科学における倫理	2
	フォレンジック	1
	発明	14
	生物	21

	核問題	10
	宇宙	1
	女性と科学	2
社会	子供	36
	都市	21
	衣服	20
	コミュニティ	43
	消費主義	20
	習慣	34
	食料	16
	グローバルイシュー	9
	住宅	17
	産業	23
	レジャー	27
	学生時代	13
	仕事	72
	スポーツと健康	身体イメージ
薬物とアルコール		13
家族		36
スポーツ界の有名人		10
健康		24
オーストラリアのスポーツの歴史		19
人間の成長と発達		29
栄養		4
レクリエーション		10
関係		28
スポーツ		15
オリンピック		6
女性とスポーツ		2
芸術	建築	14
	工芸	2
	ダンス	10
	デザインとテクノロジー	5
	ファッション	7
	文学	34
	音楽	34
	演劇	12

	視覚芸術	49
	女性と芸術	3
価値観と市民権	行動主義	36
	民主主義	19
	倫理と哲学	57
	ガバナンスと意思決定	18
	歴史観	24
	人権	39
	法と秩序	25
	政治的な問題	25
	オーストラリア憲法	5
	メディア	11
戦争	防衛	10
	その他の戦争・紛争	34
	第一次世界大戦	33
	第二次世界大戦	46
	戦時下における女性	4
合計		2,745

※テーマによっては重複して動画資料が掲載されているため、実際に提供している動画数より多い数値となっている。

図 12 は、テーマ「戦争」、サブテーマ「戦時下の女性」の中に掲載されているトピック「The story of the Red Cross」（赤十字の話）に関連するスポンサー映画「They Serve」（1940 年）である。

「Education notes」には、教員によるメモとして、動画資料の概要が説明されている⁴⁸。本動画は、第二次世界大戦中に、赤十字のボランティアが包帯等の物品を作っている様子を撮影したものである。動画の概要は以下のとおりである。まず、オーストラリア赤十字社（Australian Red Cross Society。以下「ARCS」という。）の会長等がボランティアグループを訪問している様子が映される。次に女性が自宅で編み物をしている場面に切り替わる。そして倉庫内で物品が検査・梱包され、トラックで病院に運ばれる様子や、海外のオーストラリア軍に輸送されるために飛行機や船に運ばれる様子が映し出される。

一方、「Educational value points」では、教育的価値として以下の7点が記載されている。第一に、ARCSの概要が記載されている。すなわち、英国赤十字社の支部だったARCSは、第一次世界大戦が勃発した直後の1914年8月に設立。負傷者への医療サービスの提供や食料の送付等の救援活動を実施。この第一次世界大戦中、女性は病院や家庭で基本的な看護や家事サービスを提供する救急看護奉仕隊（Voluntary Aid Detachment）としての訓練も受けた。そしてARCSは、第二次世界大戦中もその活動を継続した。とある。第二に、赤十字と女性の関係について記載されている。具体的には、両世界大戦中、赤十字は海外で戦っている軍隊を支援するために国内における民間活動の多くを調整し、戦争の遂行に直接貢献する機会を女性に提供したとある。同時にそれは、女性

たちが戦争に必要な物品を作るために何百時間もの時間を費やしたことを意味していた。第三に、スポンサー映画「They Serve」の内容が記載されている。ここでは、「They Serve」が「国内外で戦う男性」を支援するために女性が払ってきた「個人的な犠牲」に重点を置いている点が指摘されている。映画でこうした点が強調されたのは、戦争のために懸命に働き、犠牲を払うことを当時の政府が推進してきたからである。第二次世界大戦時のオーストラリア首相であったジョン・カーティンは、国民に対して愛国心を訴えた。その結果、何千人ものオーストラリア人が赤十字のボランティアになったという。第四に、当時の状況を分析した先行研究に言及されている。具体的には、*Women, Class and History: Feminist Perspectives on Australia, 1788–1978* (E Windschuttle, ed, Fontana, 1980) という、戦時中のボランティア活動の意義を論じた研究が挙げられている。第五に、動画資料からみた女性の役割の変化についての記載がみられる。具体的には、女性がトラックを運転するシーンを例に挙げて、戦時中の労働力不足によって、伝統的に男性の職業とされてきた仕事を女性が担うようになった点に言及している。当時、女性がトラックを運転することは珍しかったのである。第六に、動画に登場した ARCS の会長であるガウリー夫人 (1879～1965 年) に対する記載がみられる。ここでは、赤十字を支援するために尽力したガウリー夫人の活動が紹介されている。夫人は、赤十字センターを訪問したり、軍隊や戦争関連の活動に従事している人々を訪問したりしたほか、キャンベラの総督官邸でコンサート等のイベントを開催し、戦争遂行のための資金を集めたという。また 1941 年、毎年恒例の元日ラジオ放送で、彼女はオーストラリアの女性に「希望と勇気」を維持するよう呼びかけたのである。第七に、後に国際赤十字委員会となった「国際負傷軍人救護常置委員会」の概要が説明されている。ここでは、創設者であるスイスの銀行家アンリ・デュナンへの言及もみられる。このように「Educational value points」は、動画の内容、当時の時代背景、トピックの概要、関連する先行研究、動画の登場人物等の様々な観点から、関連するテーマに関する学習ができるように作られている。

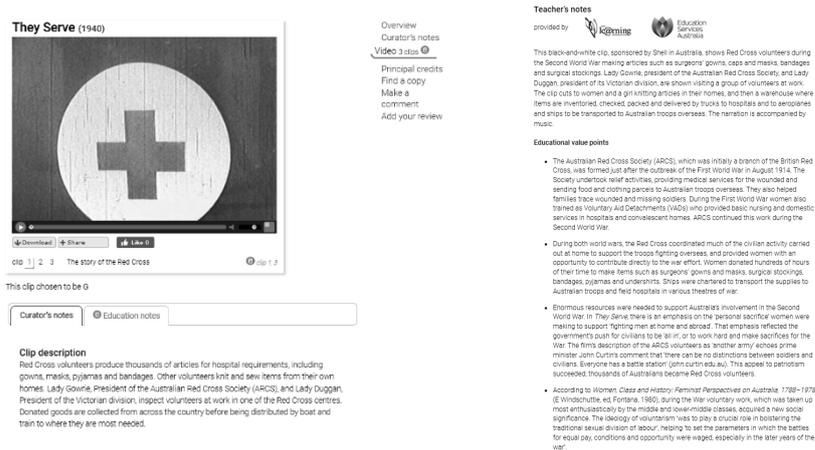


図 12 動画資料の一例 (赤十字の話)

以上、「Learning resources」「Discovering Anzac」「Australian Screen」の内容をそれぞれ概観した。とりわけ「Learning resources」は、NAA が提供する中心的なプログラムであり、AC に基づきトピックの選定がなされている。テーマごとにトピックを検索できるほか、対象となる学年も

記載されている。そのため、教員・生徒ともに利用しやすいプログラムとなっている。一方、「Discovering Anzac」は、利用者が兵士等のプロフィールを更新できるコンテンツである。同時にワークシートや展示企画等の学習プログラムが提供されており、授業でも活用できる。最後に「Australian Screen」については、NAAが主体となって運営しているわけではないが、NAA所蔵の動画資料を横断検索できる。また当プログラムでは、テーマに係る時代背景、動画の登場人物、先行研究等の多様な観点から解説がなされている。そのため、教員も一つの動画資料を手がかりに、様々な角度から授業を行うことが可能である。

3. 学習プログラムの開発及び教育機関との連携

これまで、学習プログラムの開発に携わるNAAの人員体制、及び各学習プログラムの内容を概観してきた。第3章では、NAA職員の回答に依拠しつつ、NAAの職員がどのように学習プログラムの作成に携わっているのかをみていく。また、NAAが教育機関との連携をどのように実施しているのかについて概観する。

3. 1 学習プログラムの作成

NAAでは、学習プログラムはどのように作成されるのか。担当者からのメールでの回答を踏まえ、第1節では、「Learning resources」と「Discovering Anzac」という2つの学習プログラムに対して、NAAがどのように携わっているのかを明らかにする。また、オンライン上の取組ではないが、生涯学習プログラムチームが携わるプログラムについても補足的に説明を行う。

3. 1. 1 Learning resources

「Learning resources」については、教育チームが他のパブリックプログラムのチームと協議して、提供するトピックを決定する。またACの内容、特に学習領域「人文社会科学」に位置付けられる「歴史」と「市民と公民権」といった科目、及び「領域横断的な優先事項」⁴⁹に基づき、定期的にテーマの選択・検討がなされる。プログラムの作成にあたっては、ACで定められた達成基準の内容を見極めることとしている。そして各学年で定められた達成基準に対して、生徒が能力を発揮できる授業を教員ができるように、有益な資料を選択するように努めることとしている。NAAでは、特定の学年に限定せず、テーマ、内容及び出来事に関する研究がなされることが多い。例えば、5年生と9年生で学習する内容は非常に類似している。そのため資料の多くは、両方の学年で使用するために再利用可能である。しかし同じ資料であっても、学年別に異なる技能と視点が習得できるような教材の開発が行われることもある。年齢に適した技能と理解の習得を促すプログラムの作成も同時に検討されているのである。

さらに担当者によると、NAAは、Learning resourcesの仕組みを再開発しているとのことである。本プログラムは現在、資料をテーマごとに分けて提示している。こうした情報は、自主的に調査研究を進める能力を身に付け、より幅広いテーマの中で理解を深めようとする高等教育機関（大学）就学前の学生に適しているとされる。そのためNAAは、現在プログラムで公開している厳選された資料をそのまま保持することとし、その上で教員と生徒が資料の内容を解釈できるように、授業計画と解説用のビデオを用いて補足できるような取組を検討している。こうした取組によって、教育と学習の有用性を高めることをNAAは目指しているのである。将来的には、専門家や学生等

の外部の関係者がフィードバックの輪に積極的に参加することで、利用者のニーズを反映したリソースの継続的な開発を行うことを目指している。こうした取組を通して、学習における NAA 所蔵資料のインパクトの強化を図る狙いがある。

3. 1. 2 Discovering Anzac

「Discovering Anzac」については、誰でもサイトの利用者として登録可能である。登録することで、利用者は、略歴、写真、ライフイベント等の情報を、戦争に携わった兵士等のプロフィールに追加できる。一方で、登録をしていないパブリックユーザーはプロフィールの作成に携われない。なお、追加されたすべての項目は自動的に受け入れられる。したがって、NAA の職員が情報の真偽を確かめ、取捨選択しているわけではない。また、年間の投稿数を NAA で把握・集計しているわけではないとのことである。

さて「Discovering Anzac」内にある学習プログラム「Make your own Exhibition」については、ACに基づいたプログラムの再検討のために、今後は利用者からのフィードバックに応じて、NAA のウェブサイト上で直接運営される可能性があるという。NAA は、学生の歴史的な技能開発を促進する強力な方法として、本プログラムを評価しているのである。現在、教員と生徒からのフィードバックを通じて、プログラムの有効性を検証するためのデータを収集しており、今後、コンテンツの変更・修正が行われる可能性もあるという。

このように戦争、特にアンザックはオーストラリアの歴史にとって重要な意味を持つが、現在、NAA は、アンザック・デー又はリメンバランスデー（11月11日の戦没者追悼記念日）に係る独自のイベントを開催しているわけではないという。ただし、記念日前後の数週間は、NAA ウェブサイトから教育のためのリソースを広報している。例えば、アーカイブレコードに係るブログ投稿が挙げられる。授業での学習内容に対する理解を補うために、こうしたブログに教員や生徒がアクセスすることもあるという。現在のところ、学習プログラムを設計する上で、こうした広報活動は中核には位置付けられていないが、将来的にはそのような役割を担う可能性もある。

なお NAA は、アンザックに限らず兵役記録のデジタル化事業を現在進めている⁵⁰。NAA による 2022 年の年次報告書によれば、ファミリーヒストリー調査や学習プログラムの開発に資するために、第二次世界大戦に係る兵役記録のデジタル化プロジェクトを進めているという。本プロジェクトは 4 年計画で、2022 年は 3 年目にあたる。さらに 2023 年 1 月は、オーストラリアがベトナム戦争に関与してから 50 年を迎える。この節目に、NAA は兵役記録をデジタル化し一般の利用に供するための資金をオーストラリア政府に要請しているとのことである。

3. 1. 3 Lifelong learning program

生涯学習コーディネーターが担当している生涯学習プログラム⁵¹は、対象を絞ったイベントや活動を通じて、一般の人々と国のアーカイブ・コレクションを結び付けることを意図している。これらのプログラムは、幅広い年齢層を対象にして、子供と大人双方のニーズを満たすことを目的としている。

生涯学習プログラムは、NAA のウェブサイトにも専用のコンテンツを設けているわけではないが、プログラムの一部であるイベントは、NAA の「Events and exhibitions」というコンテンツに掲載されており、定期的に更新される。

生涯学習プログラムは、3 か月前を目途に計画・承認がなされる。開催場所は、キャンベラにある本館の展示会場が中心であるが、オンラインを通じた取組を行う等、アウトリーチの拡充にも努めている。代表的なプログラムとして、①ギャラリーツアー、②キュレータートーク、③映画上映、④若い視聴者向けのホリデープログラムとストーリーセッション、⑤フォーラム・講義、⑥アートクラス等のイベントが想定される。これらのイベントは、展示会の内容に一致するように計画される。

また、障害を持つ人々のアクセシビリティのニーズを満たすように特別設計されたプログラムを提供している。例えば、手話・通訳を用いたツアーや、視覚障害のあるコミュニティ・メンバー向けのセッション等が挙げられる。これらの生涯学習プログラムはすべて、NAA 所蔵資料の認知度を高め、一般の利用に供すること、また NAA に対する信頼を促進するように設計されている。

3. 2 教育機関との連携

では NAA は、教育機関とどのような連携をとっているのだろうか。第2節では、NAA による教育機関に対する支援、教育機関との交流、教員からのフィードバックという観点から、連携の取組をみていく。

3. 2. 1 教育機関に対する支援

教育機関に対する支援として、NAA は初等及び中等教育の教員への専門能力開発セッションを、年間を通じて各地で提供している。さらに、AC を導入していない州⁵²の教員や高等教育機関(大学)の学生が、州独自のカリキュラムに沿って NAA のリソースを使用できるように支援している。最近の事例では、西オーストラリアの学生向けに、NAA は専門能力開発セッションを実施したという。具体的には、AC に関連するコンテンツを紹介し、これらのリソースを教室で使用する方法を提示したとのことである。

しかし NAA は、教室で使用するための特定の学習プログラムを提供しているわけではない。あくまで教員と生徒が、教室での調査研究活動のため使用できる厳選されたリソースを提供するという姿勢である。ただし NAA は、教室で教員が使用するための解釈付きの授業計画の提供を 2023 年に開始できるよう目指しているという。こうした授業計画は、将来的には授業の現場でもリモート学習でも利用できるようにする予定である。

また生徒に対する支援として、学校を代表してコンテストに参加する生徒をサポートしていくことを NAA は計画している⁵³。具体的なコンテストとして、「National History Challenge」が挙げられる。これは、所蔵資料を活用した研究の内容を競うコンテストである。特定のテーマについて、生徒は一次資料・二次資料を使って書いたエッセイを提出する。学年によって部門が分けられ、エッセイの字数も異なる。エッセイを書く際には、出典を明確に示すことが求められる⁵⁴。そして最も優れたエッセイを書いた者には賞が授与される。担当者からの回答によると、NAA は 2023 年からオンラインを通して、様々な年齢層の生徒及び教員を対象にした専門能力開発の機会を提供する予定である。それは、コンテストで成功するために必要な技能開発の支援を目的としている。さらに、こうした技能をカバーする学習教材が、「Learning resources」に追加される予定である。

3. 2. 2 教育機関との交流

NAA と教育機関の間で人材交流は基本的にない。NAA は連邦組織である一方で、学校は州及び準州の組織によって管理されている。そのため、両者の接点は限られるのである。また、本館で実施される見学ツアー以外で、個々のクラスや教員と定期的に交流する機会を 2022 年時点で NAA は提供していない。

ただし、教員や特定のクラスとオンラインにより交流できる仕組みを 2023 年から構築する予定だという。担当者に更問した結果、本取組の概要について以下のとおり説明があった⁵⁵。まず教員は、NAA が提供するオンライン・フォーム（設計中）を使用して、セッションを予約する。教員は、あらかじめ関心があるトピックを提示し、NAA は教員の要望に応じて内容を企画する。セッションはオンラインで実施される。そのため教員は、指定された時間に教室内のプロジェクター又はテレビを使用することが想定される。こうして NAA の職員は、生徒に対して解説を行うとともに、生徒との間で質疑応答もなされる。また、セッションが終了した後も、教員・生徒はともに Learning resource にアクセスして学習を続けることができる。

さらに 2023 年には、学習プログラムに対するフィードバックを受けたり、再検討をしたりするために、教員との交流の場を年 4 回程度作ることを目指しているという。これへの参加は任意であり、全国から様々なバックグラウンドを持つ参加者を募集したいと考えているそうである。また教員だけではなく、学生の参加も期待されている。NAA は、学生が卒業した後も有用な、市民としての知識・技能を習得させるために、学習プログラムを学生と共同設計することを積極的に目指しているようである。

3. 2. 3 教員からのフィードバック

教員からフィードバックを受ける機会は限られる。現在、NAA が採用している唯一の定期的なフィードバックの機会は、解説付きの見学ツアーである。教員を対象にオンラインによる見学のアンケートを実施しているが、回答数は多くないのが現状である。そのため、フィードバックのシステムを現在見直しており、2023 年から新しい定量・定性データの収集、評価及び適用ができる仕組みを導入する予定である。

一方、NAA のウェブサイトでは、一般の利用者を含め「Help with your research」という研究支援のためのコンテンツを提供している⁵⁶。ここでは、所蔵資料の紹介や調査の手順、レファレンスのための質問フォーム、研究に関する Q&A が掲載されている。教員からのニーズに関するデータは集計していないとのことであるが、レファレンス・チームから転送された、教員からの問い合わせを時折受け取ることはあるという。

4 国立公文書館が今後進めるべき取組

第 4 章では、これまでの調査を踏まえ、当館が今後進めるべき取組について、学習機能に携わる人員体制、学習プログラムの資料選定、教育機関との連携という 3 つの観点から、若干の提言を行いたい。なお、これらの提言はあくまで筆者個人の見解であり、当館の正式な見解でないことを付記しておく。

4. 1 学習機能に携わる人員体制

学習機能に携わる人員体制は、館全体に関わるマネジメントの問題である。そのため、当館の一職員である筆者が論じるにはあまりに大きく、提言を行うには身に過ぎる課題である。ここでは提言というより、今後検討を進めていくための論点を以下3つ示したい。

第一に、学習機能に携わる職員に求められる要件の明確化である。NAAでもとりわけ教育チームに属する職員は、教員の資格を保有している者が望ましいとされる。当館でも、学習機能を担当する職員の要件に、教員の資格保有を求めるかどうかについては今後検討していく必要があるが、アーキビストの専門性を明確にすることを目的とした『アーキビストの職務基準書』（2018年12月）⁵⁷を踏まえ、職員に求められる要件を明確化していくことも必要になるのではないかと考えられる。当館が進める学習機能は、普及業務の「情報の発信（研究紀要・講座の企画等）」や「他のアーカイブズ機関、類縁機関（図書館、博物館等）及び地域等との連携・協力」に該当すると考えられるが、それらの職務の遂行要件を踏まえ、学習機能に携わる職員の要件を検討していくことが望まれる。

第二に、学習機能を統括する役職の設置である。学習機能自体、非常に範囲が広く多義にわたる概念である。例えば、見学・体験も学習機能に包括される。また、学習プログラムについても、対面・オンラインといった実施方法や対象年齢別にその内容を検討していく必要がある。事実、NAAでも、教育チーム、生涯学習プログラムチーム及び来館者対応チームという3つのチームに分けて、職務を遂行している。このように、実施方法や対象年齢別に担当するチームを分けることは、よりきめ細かなニーズをすくい上げ、多様なサービスの展開を可能にする。しかし同時に、それらを統括する役職が必要になる。NAAでも、学習・来館者対応担当次長が3つのチームを統括している。当館で求められている学習機能の内容も多岐にわたる。2016年9月からは調査検討会議の下で展示・学習等ワーキンググループ（以下「展示・学習等WG」という。）が開催されたが、同年12月に開催された第3回展示・学習等WGでは、学習プログラムと見学・体験の狙い、ターゲット層、内容がそれぞれ取りまとめられた。図13はそれらを比較したものである。

	学習プログラム	見学・体験
概要	公文書を活用した学習プログラムの開発・実施	館内の見学ツアー、作業体験
狙い	次代を担う子ども達に、文書で記録を残すことの意義、文書を通じて歴史を学ぶ楽しさを伝える	公文書及び国立公文書館への理解・関心を高める
主なターゲット層	小学生、中学生、高校生 小中高の教職員（プログラムの開発への協力も含む） 大学生・大学院生 シニア層	小学生、中学生、高校生 来館者全般（参観ツアーのオプション）
具体的な内容（例）	<ul style="list-style-type: none"> ・公文書を活用した学習・研究の実践ワークショップ【小中高生】 ・公文書を活用した学習プログラム・教材の開発ワークショップ【教職員】 ・大学・大学院における専門職育成の実践演習的なワークショップ【大学生・大学院生】 ・展示内容、古文書の読み方等についてのワークショップ【シニア層、大学生・大学院生】 → 展示解説のボランティアとしての起用も想定 	<ul style="list-style-type: none"> ・修復室、書庫などのバックヤード見学 ・修復などの作業体験

図13 学習プログラムと見学・体験の狙い、ターゲット層、内容⁵⁸

具体的な内容からも理解できるように、これらの業務は一つの係で完結できるものではなく、様々な課や係を跨いで展開していくことが必要となる。そのため、当館においても学習機能全体を統括する役割を置くことが必要になってくると考えられる。

第三に、こうした統括の下で、課や係を超えた連携の構築を進めていくことが求められる。とりわけ、学習プログラムと見学・体験の担当者が連携し、相互に事業を展開していくことが有用であると考えられる。第3回展示・学習等WGで配布された資料では、展示・学習機能は図14で示された展開の中で位置付けられる。

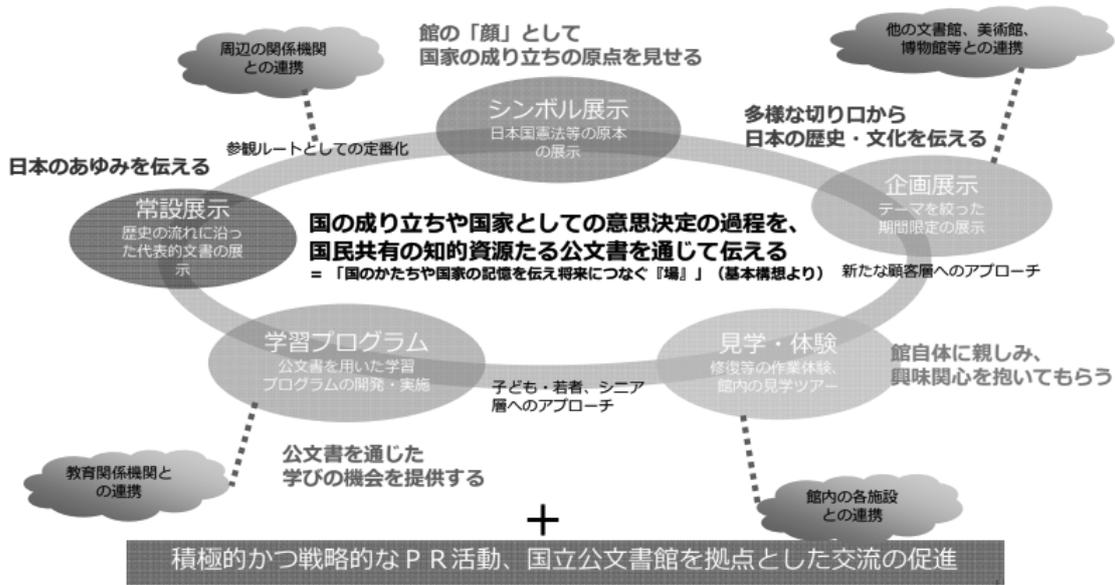


図14 展示・学習、情報交流活動の展開イメージ⁵⁹

上記の図では、展示（常設展示、シンボル展示、企画展示）、見学・体験、そして学習プログラムに分けた上で、それぞれが果たすべき役割が示されている。この中で、学習プログラムについては公文書を通じた学びの機会を提供すること、見学・体験については国立公文書館自体に親しみ、興味・関心を抱いてもらうことがそれぞれ果たすべき役割として想定されている⁶⁰。そこで、まずは見学・体験を通して広く広報・周知を行い、そこから公文書を通じた学びの機会の提供につなげていく等、学習プログラムと見学・体験を結びつけて事業を展開していくことも想定される。それぞれの担当が知見を共有し、連携していくことが望まれる。

4.2 学習プログラムの資料選定

学習プログラムを作成する上で重要となるのが、テーマ・資料の選定であろう。ここでは、具体的なテーマや資料の選定を進めていくための手がかりを提供したい。

第一に、資料選定を進めるにあたり、学習指導要領の内容との紐付けが必要である。NAAは「学校のカリキュラムに沿って学習プログラムの内容を構成」⁶¹していると海外調査で指摘されているとおり、ACの内容や達成基準に基づいて、テーマや資料が選定されている。我が国においても、

新学習指導要領において公文書館等との連携がうたわれており⁶²、新学習指導要領で問われている「目標」「内容」「内容の取扱い」等を踏まえ、テーマや資料を選定していくことが望まれる。そこで、科目や学年ごとに、身に付けるべき知識及び技能や思考力、判断力、表現力等を体系的に把握し、学習プログラムと紐付けることが求められる。

オーストラリアの場合、ACにはIDが付与されてデジタル公開されている。そのため、ACの内容を科目や学年ごとに検索・把握することも容易であり、教員は、学年、科目を見渡したカリキュラムマネジメントが可能となる。またNAAでも、学習プログラムとACの紐付けが容易となる。IDが付与されているため、デジタル教材と連携を図ったり、教員が作成した教材や授業案を共有したりすることも可能である⁶³。

日本でも、教育データの標準化の取組として、文部科学省が学習指導要領の各項目にコードを割り当てた「学習指導要領コード」を2020年10月に公表した。さらに、公開された学習指導要領コードに必要な情報を補足してLOD (Linked Open Data) 化した「学習指導要領LOD」が、図書館情報学、教育工学、博物館学、デジタルアーカイブ学、教育実践等の分野を横断した研究プロジェクトにより作成された⁶⁴。この取組によって、一次資料のデータ・コンテンツと学校教育とを結びつけることが期待される。学習プログラムを作成する上でも有用な取組であるといえる。

第二に、学習指導要領を踏まえ具体的なテーマを選定し、まずはサンプルとして学習プログラムを試行していくことが求められる。その際、どのようなテーマから着手していけば良いだろうか。テーマ選定の課題については先行研究でも指摘されているが⁶⁵、日本の場合、時代区分や出来事別に資料を提供することが多い。一方、NAAは文化や環境等の大きなテーマごとに資料を提供する傾向にある。そのため、海外の事例をそのまま日本の取組に適用することは難しいと考えられる。

しかしながら、本稿でも事例として取り上げた戦争関係の学習プログラムを作成する際には、NAAの事例は参考になるのではないかと。我が国の小学校学習指導要領の社会科(第6学年)では、「日中戦争や我が国に関わる第二次世界大戦」について、

- ・我が国と中国との戦いが全面化したこと
- ・我が国が戦時体制に移行したこと
- ・我が国がアジア・太平洋地域において連合国と戦って敗れたこと
- ・国内各地への空襲、沖縄戦、広島・長崎への原子爆弾の投下など、国民が大きな被害を受けたこと
- ・我が国が多く国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大な損害を与えたこと

等について触れることが大切であると記載されている⁶⁶。オーストラリアと日本が置かれた状況は異なる。そのため、NAAの事例をそのまま適用することは難しいが、例えば、本稿でも事例として取り上げた「戦争が国民の生活に与えた影響」というテーマについては各国で共通した事項であり、当館の資料も活用できるのではないかと。特にポスターや地図といった資料⁶⁷は、文字資料よりも親しみやすく、教材としても有効に活用できる可能性がある。

第三に、視点を少し変えて、資料の媒体についても検討を進めていく必要がある。とりわけここで指摘しておきたいのが、動画資料の活用である。動画資料は児童・生徒にも親しみやすく、Australian Screenのように、テーマに係る時代背景や動画資料が作成された背景等の解説を付すことで、授業でも活用できる有用な教材になりえる。2019年に出された文部科学省の報告書「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(最終まとめ)」でも、動画やアニメーション等を活用する

ことで、「多様な表現により効果的な学習が可能となる」と述べ、「子供の興味・関心の喚起につながるができる」と評価している⁶⁸。

ただし、Australian Screen は NAA が直接運営しているわけではなく、パートナーとしての参加である。事実、Australian Screen が提供する資料に占める NAA 所蔵資料の割合は 3%にとどまる。当館においても、単独でこうしたコンテンツを提供することは難しいため、他機関との連携という形で進めることが考えられる。また、動画資料については、長期保存ストレージの選択、著作権の問題⁶⁹等、解決すべき課題が多いのも事実である。

4. 3 教育機関との連携

連携の重要性については 2016 年の段階から指摘されていたが⁷⁰、その後、当館でも教育機関との連携が進められてきた⁷¹。今後は外部が主催している教材開発のワークショップ⁷²等にも館職員が業務として参加し、教員や類縁機関の職員と意見交換を行うことも有用であろう。ここでは、教育機関との連携を進めていく上で、考慮すべき論点を 3 つ提示する。

第一に、連携を行う目的の明確化、すなわち何のために連携を行うのかを明確にすることである。当館の渡辺が指摘しているように、連携という業務が意味する範囲は広く、例えば単なる情報共有から継続的な協力・調整を要する活動にわたるまで、相当の広い業務が連携に包括される⁷³。そのため、何を目的としているかを明確にした上で、連携という語を使用する必要があると渡辺は述べている。NAA も、教員に対する能力開発セッションや学習プログラムのフィードバック、共同設計等の様々な連携を計画しているが、それぞれ連携の目的は異なる。我が国においても、教育機関と何のために連携を行うのか、その目的を明確にすることが求められる。当館が連携の場を主催する場合はもちろんのこと、他機関が主催する連携の場に参加する際にも、その目的を意識することが肝要である。

第二に、教員と館職員の役割分担の明確化である。調査検討会議で取りまとめられた「国立公文書館の機能・施設の在り方に関する基本構想（平成 28 年 3 月 31 日取りまとめ）」（以下「基本構想」という。）⁷⁴の中では、展示・学習機能の今後の方向性として、「学校教育との連携による学習活動の積極的展開」が掲げられ、「展示・学習プログラムの企画段階から学校の教員にも関与してもらい仕組みづくりなどを通じ、教育機関等との連携を強化するべきである」というように、教員との連携の必要性が提言された。

では具体的に教員がどの程度関与すべきか、また教員と館職員の役割分担はどうあるべきか。オーストラリア・アーキビスト協会によって刊行されているアーカイブズ学の基礎文献である Keeping Archives（以下「KA」という。）第 3 版の第 14 章「advocacy&outreach」では、アドボカシー・アウトリーチ活動の一つとして教育活動について論じられている。その際、教員と館職員の役割分担について、KA は以下のように論じている。——館職員、すなわちアーキビストの責任は、教育的な取組を奨励・支援することにある。したがって、教育に係るプロジェクト自体を設計したり指揮・管理したりすることは、館職員の業務ではない。その業務は専門的な教育者の領域である⁷⁵。館職員の役割は、教員や学生に対する資料やサービスの利用の促進・普及、及びコース・カリキュラムに関連する資料の特定等を通して教員を支援することにある⁷⁶。

このように、KA は教員と館職員の役割を明確に分けているが、どのような役割分担の形が望ましいのかを今後検討していく必要がある。その際には、KA 等の先行研究のほか、事例収集や調査

を進めていくことが望まれる。とりわけ、NAA と教育機関との連携は今後本格化すると考えられるので、こうした動向を引き続きみていくことが求められる。

第三に、連携の手段の検討である。我が国でも、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、研修や会議でもオンラインを活用する機会が大幅に増えた。例えば、当館が主催する研修も、オンライン形式で実施しているものがある。今後もこうした傾向は継続すると考えられるが、オンラインを活用しつつも、事業の目的によりどのような手段が望ましいのかを検討していく必要がある。NAA をみても、オンラインによる連携を今後も推進していくことがうかがえる。NAA の事例を引き続き追跡することで、連携における適切な手段についても検討していく必要がある。

おわりに

本稿は、①学習機能を担う NAA の人員体制、②オンラインによる学習プログラムの内容、③NAA の職員が学習プログラムの開発にどのように携わり、また教育機関との連携をどのように進めているのか、という3点を明らかにすることを目的とした。さらにこうした調査を踏まえ、当館が今後進めるべき取組について検討した。

学習機能を担う NAA の人員体制については、アクセス・パブリックエンゲージメント局のパブリックプログラム部門の中で、15～20人のスタッフで構成される学習・来館者対応チームが主担当となる。本チームは、教育チーム、生涯学習プログラムチーム及び来館者対応チームから構成される。各チームは、対象年齢や方法（来館・オンライン）によって、担う役割が決まっている。とりわけ、児童・生徒を対象とする学習プログラムの開発は、教育チームが担うこととされている。ナショナル・カリキュラムである AC に基づきプログラムの開発がなされるとともに、他のチームとの連携のもと業務が進められる。一方、来館者対応については、来館者対応チームが担うこととされている。なお、来館者対応担当者に対するジョブトレーニングについては、教育チームも関わる等、チーム間の連携がみられる。対象年齢や方法（来館・オンライン）によって担当を分けつつも、一つのチームとして連携がなされる NAA の体制は、我が国の取組を考える際にも参考になる。例えば、当館としても学習機能に携わる職員の要件を明確化するとともに、学習機能を統括する役職を設置し、課や係を超えて連携していくことが体制の一案として考えられる。

オンラインによる学習プログラムについては、「Learning resources」「Discovering Anzac」「Australian Screen」という3つのプログラムの内容を概観した。とりわけ「Learning resources」は、NAA が提供する中心的なプログラムであり、テーマに係る設問を設け、資料を見る際の視点を提供するものである。日本の場合、時代区分や出来事別に資料を提供することが多いが、NAA では文化や環境等の大きなテーマごとに資料を提供する傾向にある。その点は、米英の学習プログラムにも共通してみられる傾向である⁷⁷。今後は引き続き、国内外の事例収集を行うとともに、学習指導要領の内容を踏まえ、テーマや資料の選定にあたることが望まれる。次に「Discovering Anzac」は、兵士等のプロフィールを利用者が更新できるコンテンツである。日本でこうした取組を取り入れることは個人情報等の観点で難しい面もあるが、各国に共通する世界的な出来事である「戦争」というテーマは我が国でも学習プログラムを作成する上で参考になるのではないか。最後に「Australian Screen」では、複数の機関が有する動画資料を横断検索できる。教員によるメモとして、動画資料のほか、テーマに係る時代背景、動画の登場人物、先行研究等、多様な観点から説明がなされている。動画資料を授業で使う際、教員は本プログラムを活用することで様々な角度から

解説を行うことができる。我が国でも動画資料を教材として活用する際に参考になると考えられる。

NAA の職員が学習プログラムの開発にどのように携わり、また教育機関との連携をどのように進めているのかという点については、NAA の担当者への質問を中心に調査した。「Learning resources」については、AC の内容、とりわけ各学年で定められた達成基準を踏まえた上で、トピック等の検討がなされる。将来的には、専門家や学生等の外部の関係者を含めたりソースの継続的な開発を NAA は行う予定であるという。また、教育機関に対する支援、教育機関との交流、教員からのフィードバック等の教育機関との連携は、2023 年から本格的に進めていくとのことである。現時点で取組の内容を十分に把握できなかったため、今後、NAA の取組が本格化する中で、その内容や成果の調査を継続していきたい。特に、連携を行う目的、教員と館職員の役割分担、オンライン等の連携の手段については、当館の取組を考える上でも重要な論点になると考えられる。

本稿の執筆にあたり、NAA 職員の Maree Spratt 氏には、ご多忙の中、質問に対して懇切丁寧な回答をいただきました。厚く深謝申し上げます。

- 1 本会議は、2014 年から開催されている。第 1 回会議が 2014 年 5 月 16 日に開催され、2020 年の時点で 26 回開催されている。内閣府「調査検討会議開催状況」、<https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kentou/kaisaijoukyou.html> (参照、2022 年 11 月 27 日)
- 2 朽木真一・寺澤正直・岡本詩子・長谷川貴志「国立公文書館における学習プログラムの作成とその課題—英米国立公文書館における事例調査から—」『北の丸』48、2016 年。
- 3 例えば、2014 年 8 月の調査検討会議で打ち出された「国立公文書館の機能・施設の在り方に関する中間提言」でも、学習機能について、「諸外国の国立公文書館は、日常的に多くの学生・生徒等が訪れており、歴史的公文書の原本等に身近に接することを通じて国の歴史を学ぶことを促す『学習』機能を果たしているが、我が国の国立公文書館ではそのような光景はまれである」と総括し、引き続き、諸外国の実情等を調査・検討していくとし、海外調査の必要性が述べられた。内閣府「国立公文書館の機能・施設の在り方に関する中間提言」、2014 年 8 月 29 日、<https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kentou/chuukanteigen.pdf> (参照、2022 年 12 月 14 日)
- 4 内閣府「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議 2015 年 1 月 26 日開催 第 7 回 配布資料一覧」、2015 年、<https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kentou/20150126haifu.html> (参照、2022 年 11 月 27 日)
- 5 株式会社トータルメディア開発研究所『国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査報告書』、2015 年、91 頁。
- 6 前掲注 2、81 頁。
- 7 前掲注 2、80 頁。
- 8 前掲注 5、48 頁。
- 9 National Archives of Australia. *NAA Annual Report 2021-22*, 2022, https://www.naa.gov.au/sites/default/files/2022-10/NAA-annual-report-2021-22_1.pdf p.98 (Accessed 2022-11-27).
- 10 前掲注 9、8 頁。
- 11 調査報告書によれば、パブリックプログラムとは、『市民と市民権』、『憲法』の教育そして学生やコミュニティの人々にオーストラリアの民主主義や政府の歴史についての理解を深めてもらうための」プログラムである。前掲注 5、48 頁。
- 12 元 NAA 部長のエイドリアン・カニングム氏によれば、NAA の学習機能には法的根拠はなく、NAA と学校機関とのインタラクティブな交流の積み重ねによるものであるという。学習院大学

- アーカイブズ学専攻・日本アーカイブズ学会主催「レコードキーピングにおいて世界を先導するオーストラリアの革新—それを支えた人々、出来事、環境—」(エイドリアン・カニングム先生公開講演会、2022年11月26日、於：学習院大学)におけるエイドリアン・カニングム氏からのご教示。
- 13 NAAは、10年間のビジョンをまとめた **Strategy 2030** を策定し、長期的な方向性を確立した。これは、信頼される国立公文書館を目指し、世界をリードするデジタルアーカイブになるという目標を達成するために、必要な変革に取り組み、包括的なデジタル機能とサービス提供を推進するための戦略である。具体的には、可能性、安全性、接続性、革新性という観点から、NAAが取り組むべき戦略が記載されている。前掲注9、4頁、National Archives of Australia. *Strategy 2030*, 2021, <https://www.naa.gov.au/sites/default/files/2021-10/strategy-2030.pdf> (Accessed 2022-12-15).
 - 14 NAAが想定する「学習プログラム」とは、来館型・オンライン型の両方を指す。調査報告書でも、NAAの学習プログラムを「来館して行う学習プログラム」と「オンラインでの学習プログラム」の2つに分類している。前掲注5、91頁。
 - 15 教育管理者の Maree Spratt 氏からのご教示 (2022年10月14日メール受領)。
 - 16 前掲注9、9頁。
 - 17 教育管理者の Maree Spratt 氏からのご教示 (2022年10月14日メール受領)。
 - 18 日本でいうところの小学校高学年から高等学校までの期間の児童・生徒が対象となる。オーストラリアの学制については後述する。
 - 19 オーストラリアでは、2013年以降、ナショナル・カリキュラムであるオーストラリアン・カリキュラムの運用を各州に義務づけている。青木麻衣子「オーストラリア連邦」公益社団法人教科書研究センター『海外教科書制度調査研究報告書』、2020年、176頁。
 - 20 学校を対象とした来館プログラムについては以下を参照。National Archives of Australia. “School visits”, <https://www.naa.gov.au/learn/school-visits> (Accessed 2022-11-27), National Archives of Australia. *NAA Annual Report 2020-21*, 2021, <https://www.naa.gov.au/sites/default/files/2021-10/NAA-annual-report-2021-21.pdf> p.32 (Accessed 2022-11-27).
 - 21 National Archives of Australia. “Learn”, <https://www.naa.gov.au/learn> (Accessed 2022-11-27).
 - 22 調査報告書では、「Virtual Reading Room」と紹介されていたが、URLにアクセスしたところ、本コンテンツに移動した。名称が変化したと推測される。
 - 23 National Archives of Australia. “Learning resources”, <https://www.naa.gov.au/learn/learning-resources> (Accessed 2022-11-27).
 - 24 オーストラリアでは、一般に、初等教育は Year 1 (6歳) から Year 6 (11歳) までの6年間、中等教育は Year 7 (12歳) から Year 12 (17歳) までの6年間であるが、そのうち Year 10 (15歳) までが前期中等教育 (中学校)、それ以降が後期中等教育 (高等学校) となっている。義務教育は、5歳もしくは6歳から Year 10 (15歳) までの10~11年間である。ただし、州によって若干の違いが見られる。例えば、Year 7 までを初等教育にしている州もある。越智道雄・飯笹佐代子「教育」小林泉・加藤めぐみ・石川栄吉・越智道雄・百々佑利子監修『新版]オセアニアを知る辞典』、2010年、375頁、前掲注19、175頁。
 - 25 Australian Curriculum, Assessment and Reporting Authority. “Australian Curriculum”, <https://www.australiancurriculum.edu.au/> (Accessed 2022-11-27).
 - 26 Australian Curriculum, Assessment and Reporting Authority. “Learning areas”, <https://www.australiancurriculum.edu.au/f-10-curriculum/learning-areas/> (Accessed 2022-11-27).
 - 27 National Archives of Australia. “World War I: Women in Australia after the war”, <https://www.naa.gov.au/learn/learning-resources/learning-resource-themes/war/world-war-i/world-war-i-women-australia-after-war> (Accessed 2022-11-27).
 - 28 Australian Curriculum, Assessment and Reporting Authority. “History”, <https://www.aus>

- traliancurriculum.edu.au/f-10-curriculum/humanities-and-social-sciences/history/?year=12320&strand=Historical+Knowledge+and+Understanding&strand=Historical+Skills&capability=ignore&capability=Literacy&capability=Numeracy&capability=Information+and+Communication+Technology+%28ICT%29+Capability&capability=Critical+and+Creative+Thinking&capability=Personal+and+Social+Capability&capability=Ethical+Understanding&capability=Intercultural+Understanding&priority=ignore&priority=Aboriginal+and+Torres+Strait+Islander+Histories+and+Cultures&priority=Asia+and+Australia%E2%80%99s+Engagement+with+Asia&priority=Sustainability&elaborations=true&elaborations=false&scotterms=false&isFirstPageLoad=false (Accessed 2022-11-27).
- 29 National Archives of Australia. “Discovering Anzac” , <https://discoveringanzacs.naa.gov.au/> (Accessed 2022-11-27).
- 30 越智道雄・村上雄一「アンザック」小林泉・加藤めぐみ・石川栄吉・越智道雄・百々佑利子監修『〔新版〕オセアニアを知る辞典』、2010年、34頁。
- 31 鎌田真弓「アンザック・デー」小林泉・加藤めぐみ・石川栄吉・越智道雄・百々佑利子監修『〔新版〕オセアニアを知る辞典』、2010年、35頁。
- 32 前掲注31、35頁。
- 33 前掲注28。
- 34 前掲注5、106頁。
- 35 前掲注5、7頁。
- 36 National Archives of Australia. “School and community toolkit” , <https://discoveringanzacs.naa.gov.au/learn/school-and-community-toolkit/> (Accessed 2022-11-27).
- 37 National Archives of Australia. “Make your own Exhibition” , <https://discoveringanzacs.naa.gov.au/learn/create-your-own-exhibition/> (Accessed 2022-11-27).
- 38 National Film and Sound Archive of Australia. “About ASO” , <https://aso.gov.au/about/> (Accessed 2022-11-27).
- 39 前掲注5、92頁。
- 40 National Film and Sound Archive of Australia. “Australian Screen” , <https://aso.gov.au/titles/> (Accessed 2022-11-27).
- 41 前掲注5、92頁。
- 42 National Film and Sound Archive of Australia. “Titles” , <http://aso.gov.au/titles/partners/naa/> (Accessed 2022-11-27).
- 43 National Film and Sound Archive of Australia. “All titles sourced from NAA” , <http://aso.gov.au/titles/partners/naa/> (Accessed 2022-11-27).
- 44 National Film and Sound Archive of Australia. “About ASO” , <https://aso.gov.au/about/>
- 45 ESAは政府によって運営される非営利企業である。Education Services Australia. “About Education Services Australia” , <https://www.esa.edu.au/about/about-us> (Accessed 2022-11-27).
- 46 National Film and Sound Archive of Australia. “Education” , <https://aso.gov.au/education/> (Accessed 2022-11-27).
- 47 前掲注46。
- 48 National Film and Sound Archive of Australia. “They Serve (1940)” , <https://aso.gov.au/titles/sponsored-films/they-serve/clip1/> (Accessed 2022-11-27).
- 49 「領域横断的な優先事項」とは、①アボリジニとトレス海峡島嶼民の歴史と文化 (Aboriginal and Torres Strait Islander Histories and Cultures)、②アジア・オーストラリアによるアジアとの関わり (Asia and Australia’s Engagement with Asia) 及び③持続可能性 (Sustainability) の3つから構成される。Australian Curriculum, Assessment and Reporting Authority. “Cross-curriculum priorities” , <https://www.australiancurriculum.edu.au/f-10-curriculum/>

- cross-curriculum-priorities/ (Accessed 2022-11-27).
- 50 前掲注 9、92 頁。
- 51 生涯学習プログラムの内容については、2 回目の質問に対する回答に依拠している。
- 52 AC をそのままの形で導入するか、あるいはこれまで州が運用してきたカリキュラム・フレームワークに沿う形で新たなフレームワークを開発・運用するかの対応は、州によって異なる。前掲注 19、177 頁。
- 53 National Archives of Australia. “Competitions and special programs”, <https://www.naa.gov.au/learn/competitions-and-special-programs> (Accessed 2022-11-27).
- 54 National Archives of Australia. “National History Challenge”, <https://www.naa.gov.au/learn/competitions-and-special-programs/national-history-challenge> (Accessed 2022-11-27).
- 55 教育管理者の Maree Spratt 氏からのご教示 (2022 年 11 月 8 日メール受領)。
- 56 National Archives of Australia. “Help with your research”, <https://www.naa.gov.au/help-your-research> (Accessed 2022-11-27).
- 57 国立公文書館『アーキビストの職務基準書』、2018 年、<https://www.archives.go.jp/about/report/pdf/syokumukijunsyo.pdf> (参照、2022 年 12 月 16 日)
- 58 内閣府「参考資料 1 展示・学習等 WG における議論の状況」、2016 年、6 頁、<https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kentou/20161221/sankou1.pdf> (参照、2022 年 12 月 16 日)
- 59 前掲注 58、4 頁。
- 60 それぞれの役割については、第 1 回展示・学習等 WG で、畠山貴晃内閣府大臣官房公文書管理課長 (当時) から言及がみられる。「内閣府「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議 展示・学習等 WG (第 1 回) 議事録」、2016 年、11 頁、<https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kentou/tenzigihiroku1.pdf> (参照、2022 年 12 月 16 日)
- 61 内閣府「2015 年 1 月 26 日開催 第 7 回 配布資料一覧資料 1-1 (その 2) 海外現地調査の概要とまとめ」、2015 年、<https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kentou/20150126/siryoku1-1-2.pdf> (参照、2022 年 12 月 16 日)
- 62 新学習指導要領と公文書館との関係については以下を参照されたい。藤野敦「新学習指導要領における公文書館等との連携について」『アーカイブズ』72、2019 年。
- 63 文部科学省「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策 (最終まとめ)」、2019 年、19 頁、https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/06/24/1418387_02.pdf (参照、2023 年 1 月 27 日)
- 64 教育データプラス研究会「学習指導要領 LOD」、<https://jp-cos.github.io/>、榎本聡・大井将生・高久雅生・阿児雄之・有山裕美子・江草由佳「学習指導要領の Linked Open Data 化による学習への利活用に向けた検討」『日本教育工学会研究報告集』2022(1)、2022 年。
- 65 前掲注 2、73-74 頁。
- 66 文部科学省『小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説 社会編』、2017 年、123 頁、https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017_003.pdf (参照、2022 年 12 月 16 日)
- 67 例えば、当館のデジタルアーカイブズの「資料いろいろ」というコンテンツでは、「防空関係資料・防空図解」や「全国主要都市戦災概況図」といった戦争に関するポスターや地図を閲覧できる。国立公文書館「デジタルアーカイブ」、<https://www.digital.archives.go.jp/>
- 68 前掲注 63、14 頁。
- 69 例えば、映画については、数社が集まって制作する制作委員会方式がとられることが多く、権利関係が複雑になり、保存機関への納入が円滑に進みにくいといった問題がある。藤原理子「映像保存の現在地とこれから—変わりゆくデジタル化技術・長期保存メディア・制度を見つめて—」時実象—監修・久永一郎責任編集『デジタルアーカイブ・ベーシック 5 新しい産業創造へ』勉誠出版、2021 年。

- 70 前掲注2、72頁。
- 71 教育機関との連携の取組として、当館は教員を対象とした講習会を過去に主催したこともある。また、東京都教職員研修センター（管理運営：東京都教育委員会）が実施する実習（社会科の小・中・高等学校教員を対象）の受入れ先にもなっている。島林孝樹「国立公文書館における学校教育との連携の取組」『アーカイブズ』79、2021年。
- 72 例えば、2021年からTRC-ADEAC株式会社の主催により、「多様な資料の教材化ワークショップ」がオンラインで開催されている。本ワークショップでは、教員とMLA機関（博物館、図書館、公文書館）がチームに分かれて、所蔵資料を用いた教材作りを議論し、成果物の発表と討論が行われる。聴講も可能である。教材が完成した場合、ADEAC上の特設アーカイブでの格納・公開が可能となる。TRC-ADEAC株式会社「スキラム連携：多様な資料を活用した教材アーカイブ」、<https://trc-adeac.trc.co.jp/Html/Home/9900000010/topg/SxUKILAM/index.html>（参照、2022年12月19日）
- 73 渡辺悦子「国立公文書館の連携事業における課題と展望」『アーカイブズ研修Ⅲ修了論文集』、2016年、156頁。
- 74 内閣府「国立公文書館の機能・施設の在り方に関する基本構想」、2016年、<https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kentou/27kihonkousou-honbun.pdf>（参照、2022年12月19日）
- 75 Ann Pederson, advocacy&outreach, Jackie Bettington, Kim Eberhard, Rowena Loo, Clive Smith eds., *Keeping Archives 3rd ed.*, The Australian Society of Archivists, 2008, p.464.
- 76 前掲注75、464-465頁。
- 77 前掲注2。

(公文書専門官)